

●有明海・八代海の再生に向けた連携強化 [幹事県 佐賀県(平成19年度から有明海沿岸4県で持ち回り)→長崎県] ※宮崎県・沖縄県・山口県を除く

[目的]

海域環境が悪化し、漁獲量の大幅な減少が続いている有明海及び八代海等を再生するために、関係する福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・鹿児島等の6県が連携し、水質等環境情報や各種調査情報の共有化、住民への啓発活動等を実施することにより、総合的な環境対策の推進や調査研究等の活性化、流域住民の環境保全意識の醸成を図る。

[取組内容]

有明海・八代海・流入河川等の水質等環境情報や産学官が持つ各種調査情報の共有、住民への啓発活動等の実施

[主な取組状況(知事会議での報告状況等)]

- 平成16年8月 有明海及び八代海の再生に向けた取組について協議するため「有明海・八代海再生推進連絡協議会(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・鹿児島等の6県で構成)」を設置
- 平成18年6月 第127回九州地方知事会議
 - ・長崎県が「あり方研」へ提案、政策連合による取組開始を決定(幹事県:佐賀県)
- 平成18年10月 第128回九州地方知事会議
 - ・取組状況を報告(協議会の取組として①有明海の環境情報の共有化、②「(仮称)有明海・八代海の日」の制定、③共同ポスターの作成を推進)
- 平成19年5月 第129回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
- 平成19年6月 有明海・八代海再生推進連絡協議会
 - ・「有明海公共用水域測定結果(速報値)」を平成18年11月から(社)日本水産資源保護協会が運営する「有明海等環境情報・研究ネットワーク」を通じて漁業者や研究者等に提供
 - ・「(仮称)有明海・八代海の日」の制定については必要性も含め協議を継続
 - ・平成19年3月に住民向け啓発ポスターを環境省・関係6県連名で作成
 - ・調査研究の連携を強化(「赤潮、貧酸素等々の漁場環境調査」「タイラギの斃死要因調査」「ナルトビエイの移動・分布調査」を実施)
- 平成19年10月 第130回九州地方知事会議
 - ・取組状況を報告(環境情報の共有等の取組状況)
- 平成19年11月 有明海・八代海再生推進連絡協議会
 - ・「有明海・八代海再生」に向けた意識の醸成と取組を促進するため、普及啓発活動に係る連携を推進
 - ①河川・海岸の清掃事業:有明海・八代海沿岸や流入河川流域で実施する清掃活動の日程を調整
 - ②植樹活動事業:植樹活動に係る情報収集と共有化
 - ③講演・研修事業:講演会やシンポジウム等に係る情報の共有・発信、共催・後援等の実施
 - ④啓発資料の共有化:啓発資料(パンフレット、パネル、ビデオ等)の相互活用
- 平成20年2月 有明海・八代海再生推進連絡協議会
- 平成20年3月 有明海・八代海再生推進連絡協議会
- 平成20年5月 第131回九州地方知事会議
 - ・**取組の成果を報告**(環境情報の共有、調査研究の連携強化、普及啓発活動の連携推進等)
 - ※以上の取組により所期の目的を達成、今後は有明海・八代海再生推進連絡協議会において普及啓発活動及び調査研究に係る連携を継続
- 平成21年6月 第133回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
- 平成21年10月 第134回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
- 平成22年5月 第135回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告

○平成22年10月 第136回九州地方知事会議(ペーパー報告)

・取組状況を報告

○平成24年7月 あり方研幹事会から活性化に向けた意見を通知

・『普及啓発手法について、その効果等を検証し、必要に応じて手法の見直し等の取組を』

[成果]

(1) 有明海の環境情報の共有化と公表

・「有明海公共用水域測定結果(速報値)」を国立研究開発法人水産総合研究センター西海区水産研究所が運営する沿岸海域水質・赤潮観測情報ポータルサイトを通じて漁業者や研究者等に提供

(2) 調査研究の連携

①赤潮、貧酸素等々の漁場環境調査

・有明海における栄養塩、プランクトン及び貧酸素現象の消長を把握するため、福岡・佐賀・長崎・熊本の4県が各県沿岸域及び沖合海域の環境調査を分担して実施、海況情報を漁業者等に提供

②タイラギの斃死要因調査

・タイラギのへい死要因を解明するための試験研究を実施

③ナルトビエイの移動・分布調査

・アサリ等の二枚貝を食害するナルトビエイの効率的な駆除を目的に移動・分布調査を実施

④その他

・水質調査情報の共有と改善方策の検討、福岡・佐賀・長崎・熊本の4県で国の事業によりクルマエビ・ガザミの共同放流・モニタリングを実施

(3) 普及啓発活動の連携

・各県で実施する清掃や植林、講演・研修等の活動状況をとりまとめて情報共有するとともに、実施主体に統一名称「有明海・八代海再生ぐるっと6県連携キャンペーン」とロゴマークの使用を働きかけ

[課題]

海域環境の保全、改善に関する施策及び水産資源の回復による漁業振興施策の継続実施が必要

[今後の取組]

(1) 漁場環境調査の連携や環境情報の共有を継続し、漁業者や研究者等に情報提供するとともに、福岡・佐賀・長崎・熊本の4県が連携してクルマエビ・ガザミの共同放流や有明海特産魚介類等に関する調査研究を実施

(2) 「有明海・八代海等の再生」に関する住民の環境保全意識の醸成を図るため、各県が連携して統一ロゴを用いた清掃活動等の取組を継続